

平成20年度 企画財政部 改革マニフェスト 自己検証シート

1) 目標と成果

マニフェストNo.	項目名 (担当部署)	集中改革プラン 項目No.	取り組み内容	区分	成果指標			活動指標①			活動指標②			自己評価
					H18	H19	H20	H18	H19	H20	H18	H19	H20	
1	実質公債費比率の改革 (財政課)	2-2	市税や地方交付税等の一般財源が減少するなか、合併特例債事業の償還金や総合計画の実施計画に搭載されている建設事業の実施により、市債の借り入れが増大し、実質公債費比率の上昇が予想されます。今後の建設事業の実施に当たっては、財政計画や実施計画の見直しにより、事業の選択と集中を図り実質公債費比率の上昇を抑えます。	指標名	実質公債費比率(N-1、2、3年度決算額の3ヵ年平均)			地方債発行額の抑制(一般会計)当初予算額と決算額			高金利債の繰り上げ償還			C
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	-	15.0%	15.5%	6,285,700千円	6,200,200千円	5,196,600千円	-	-	274,000千円	
				実績(B)	14.2%	14.8%	16.4%	5,153,100千円	5,269,480千円	4,090,452千円	-	-	274,419千円	
				(A)と(B)の比較	-	▲0.2%	0.9%	1,132,600千円	930,720千円	1,106,148千円	-	-	▲419千円	
2	適正なる予算規模に向けての予算編成方針 (財政課)	3-3	三位一体の改革により地方交付税が減少する中、10ヶ市町村が合併して誕生した佐渡市の予算規模は、類似団体(II-0)と比較すると大幅に超過しており、適正なる予算規模に向けて、限られた財源を重点的かつ効率的に配分する必要があります。平成18年度予算編成から義務的経費(人件費・扶助費・公債費)や政策的経費などを除く一般行政経費について、部局ごとの枠配分方式を導入して予算編成を行ったものでありますが、平成21年度予算編成に向けては、今までの編成方法の検証を行ったうえで、財政計画や総合計画における実施計画の見直しや施策評価の結果を予算編成に活用するとともに、施設の統廃合や組織機構改革、職員削減など行政改革を反映した予算編成を図ります。	指標名	N+1年度一般会計当初予算規模			N+1年度一般会計当初予算編成時における一般財源の要望額と予算額			-			B
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	-	430億円	410億円	342.6億円	317.2億円	291億円	-	-	-	
				実績(B)	452.8億円	424億円	408億円	313.6億円	301億円	291億円	-	-	-	
				(A)と(B)の比較	-	6億円	2億円	29億円	16.2億円	0億円	-	-	-	
3	政策決定過程への女性の参画 (企画振興課)	52-2	これまで男性によって多く占められていた市の政策・方針決定の場に女性の意見を反映させるための取り組みとして、各種委員会や審議会において女性委員の構成割合を高めるよう努力します。具体的には、本年度に改選時期を迎える委員会等について女性委員の積極的な登用を確実に推進する庁内全体で取り組む体制を強化し、男女共同参画社会の実現を目指します。	指標名	市関係委員会等の女性委員構成比率			庁議における啓発・依頼			講演会の開催数			D
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	26.0%	26.2%	30.0%	-	-	4回	-	1回	2回	
				実績(B)	23.2%	24.8%	26.4%	-	-	2回	-	1回	1回	
				(A)と(B)の比較	▲2.8%	▲1.4%	▲3.6%	-	-	▲2回	-	0回	▲1回	
4	定住促進対策 (企画振興課)	6-5	少子化や若者の島外流出などにより佐渡の人口が年々減少する一方で、Uターンにより、都会から田舎へ移り住んで自然に囲まれた中で悠々自適に暮らしたいという人も増えています。当市では、賃貸又は売却の意思がある空き家の所有者と定住を希望する人の仲介をし、定住を促進しながら地域活性化を図る取り組みを行っています。本年度はUターン者による「島暮らしサポーター」等既に取り組みを行っている「ウハウウ」を持つ民間の協力を得ながら、入居の成立に向けて推進します。ホームページ、市報、佐渡の情報誌等により事業のPRに努めます。	指標名	空き家入居成立件数			空き家登録件数			島暮らしサポーターによる相談			D
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	6件	12件	23件	-	-	15件	-	-	5件	
				実績(B)	6件	13件	19件	10件	10件	8件	-	-	6件	
				(A)と(B)の比較	0件	1件	▲4件	-	-	▲7件	-	-	1件	
5	佐渡航路対策 (交通政策課)	51-3	佐渡航路は、島民のみならず観光客にとっても欠くことのできない本土との交通手段ですが、その利用者は年々減少しており、いかに航路の利用促進を図るのが課題となっています。残念ながら小島直江津航路が1隻体制となりましたが、今後も県や関係機関と連携しながら、佐渡航路の積極的な利用促進を図ります。	指標名	佐渡航路利用者数			航路活性化協議会の事業実施			小木直江津航路の利用促進			C
				指標の算式等	航路全体の総利用者数			地域公共交通総合連携計画策定調査事業の実施			新潟県、佐渡市、上越市の取り組みによる誘客数			
				目標(A)	-	-	1,850,000人	-	-	一式	-	-	69,000人	
				実績(B)	1,971,902人	1,842,056人	1,810,071人	-	-	一式	-	28,000人	57,543人	
				(A)と(B)の比較	-	-	▲39,929人	-	-	-	-	-	▲11,457人	
6	生活交通確保対策 (交通政策課)	51-3	学生、高齢者等の交通弱者の移動手段として、廃止路線代替バスを運行していますが、年々その利用者は減少しており、地域の実情に応じた公共交通体系の整備が急務となっています。本年度は、路線やダイヤ見直しによる輸送コストの更なる低減を図るとともに、法律に基づく協議会を設置して、あるべき公共交通体系についての検討を進めます。また、通勤時のバス利用や、園児・児童を対象にしたバス利用学習会の開催などにより、路線バス利用者の減少を最小限に抑える取り組みを進めます。	指標名	路線バス利用者数			佐渡市地域公共交通活性化協議会の事業実施			公共交通サービスの効率化			B
				指標の算式等	路線バス利用者総数			公共交通活性化総合プログラムの実施			公共交通サービスの効率化に向けた社会実験の路線数			
				目標(A)	-	-	945,000人	-	-	一式	-	-	5路線	
				実績(B)	1,115,937人	987,490人	1,050,812人	-	-	一式	-	-	2路線	
				(A)と(B)の比較	-	-	105,812人	-	-	-	-	-	▲3路線	
7	地域情報化の推進 (情報政策課)	44-3	ケーブルテレビを有効に活用して、地域の話題や市役所からのお知らせなどを、テレビを通して市民の皆様に分かりやすく提供します。地域間の情報格差をなくするために、多くの市民に、ケーブルテレビへの加入を呼びかけます。ケーブルテレビ事業の概要やCNS放送番組の内容を広く周知することに努め、市民の理解を得ながら、地域の情報化を推進します。	指標名	ケーブルテレビ加入世帯数			広報紙による放送番組の紹介			年間ニュース番組放送本数			D
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	5,000世帯	8,410世帯	8,410世帯	12回	12回	12回	1,600本	1,550本	1,800本	
				実績(B)	4,889世帯	6,448世帯	6,861世帯	12回	12回	12回	1,655本	1,842本	2,080本	
				(A)と(B)の比較	▲111世帯	▲1,962世帯	▲1,549世帯	0	0	0回	55本	292本	280本	
8	市民メール配信サービスの推進 (情報政策課)	44-1	市民の安心安全を脅かす災害や犯罪などの情報を、登録された携帯電話等にメールでいち早くお知らせします。災害から被害を最小限にとどめたり、市民の身を守るために地域の防災、防犯会議等で、多くの市民に登録を呼びかけます。暮らしに便利な情報や観光イベントなどの情報を新たに加えて、利用者の増加に努めます。	指標名	メール配信サービス登録者数			市民へのサービス周知			メール配信サービスメニュー数			D
				指標の算式等	-			-			-			
				目標(A)	-	2,000人	5,000人	-	6回	6回	-	3種	5種	
				実績(B)	-	2,172人	3,723人	-	6回	9回	-	3種	5種	
				(A)と(B)の比較	-	172人	▲1,277人	-	0回	3回	-	0種	0種	

平成20年度 企画財政部 改革マニフェスト 自己検証シート

2) 取組過程と取組み後の対応

区分	チェック項目	自己評価	自己評価について(所見)
取組過程	<p>取組みの段階において市民への説明やPRを十分に行ったか。また市民からの質問に対応する方法や体制が確立されていたか。</p>	C	<p>【財政課】C ・市民には市報やホームページ、CNSを通じて事務事業評価や予算編成の状況について説明やPRを行った。 ・市民からの質問等に対する説明は、係員による体制を整えたが、質問等は無かった。 【情報政策課】 ・ケーブルテレビの加入促進については、広報紙での番組内容紹介や地上デジタル対応策の掲載によりCNSへの理解を深めてもらい加入促進を図った。 ・メール配信のサービス加入促進については、サービス開始時より定期的に広報紙による内容のPR、7月からQRコードを広報紙に掲載している。 【企画振興課】D, C ・女性参画については庁議、連絡調整会議で周知した。定住については、支所市民課長会議、広報等でPR活動を行った。 ・ホームページの交流居住定住情報を親しみやすくした。 ・準市民制度を立上げ、佐渡体験モニターツアーを実施し交流の機会を新設した。 ・島暮らしサポーター制度を発足させ、定住を希望する人たちを支援している。 ・宅地建物取引業協会佐渡ブロックと空き家情報提供など仲介に関する協定を結んだ。 【交通政策課】C ・航路については、カーフェリー1隻体制となった小木直江津航路利用促進の取組や、緊急経済対策事業(燃料油価格変動調整金助成事業)について市報でお知らせするとともに、JF社会実験や航送車両割引などの周知は佐渡汽船(株)ホームページにより周知を図った。 ・島内生活交通については、CNSテレビで路線バスの現状をお知らせした。 ・本年度設立された2つの協議会(航路・バス)の取組については、市ホームページに議事録を掲載するほか、市長記者会見により内容を発表した。</p>
	<p>目標達成に向けた部局内の体制は効果に対し相応な対応であり、かつ万全であったか。(過剰な活動や予算、人員による取組みがなかったか。)</p>	D	<p>【財政課】D ・行政改革課や企画振興課と連携のもと、事務事業評価による予算編成を行ったが、評価が費用対効果重視でなく、制度重視であったため、一般財源枠配分を大幅に超えた予算要求額となり、各課との予算調整に苦慮した。 【情報政策課】 ・加入促進に向けて、案内を支所に配置したり、加入者への窓口対応等支所と連携し行った。 【企画振興課】D, D ・女性参画については、全庁的な取組として実施した。 ・定住対策については、支所にも情報提供を依頼し連携して対応した。 【交通政策課】C ・小木直江津航路は減船により1隻体制となったが、2014年の北陸新幹線金沢開業に向けて、再び2隻体制に復活することを目指し、平成19年度並に利用促進しようという取組が県主導により行われた。変則的なダイヤと大幅な減便の影響もあって、運輸局・県・佐渡市・上越市・佐渡汽船などの関係団体で多くの時間をかけて取組を行ったが、利用者数は目標に届かなかった。</p>
	<p>部局長のリーダーシップのもと、目標達成に向けた所管職員の意識啓蒙や部局内の風土づくりが行われたか。</p>	B	<p>【財政課】C ・広報紙やCNSテレビを活用して、政策策定や事務事業評価、予算編成の取組状況について市民へPRすることが出来た。 ・マニフェストの策定により、事務事業評価の実施や実施計画の見直しを図られた。 ・予算査定においても部長をトップとする意識の統一が図られた。 【情報政策課】 ・部長自ら番組コーナーを企画・出演することにより部内の意識改革、開かれた行政情報の市民への提供が進展した。 【企画振興課】C, C ・定住促進対策については、新たな制度の制定に向け精力的に取り組んだ。 【交通政策課】B ・路線バスの利用者が年々減少しているが、職員が路線バスや福祉バスに実際に乗り込んで、利用者の実態を調査した。また、部長が率先して路線バスを利用している。</p>
	<p>所管職員が佐渡市行政改革マニフェストの趣旨と内容を十分に理解し、目標の達成に向けて精力的に取り組んでいたか。</p>	C	<p>【財政課】B ・行政改革課と企画振興課、財政課が連携して事務事業評価を行い、事務事業毎に枠配分を行ったが、評価が費用対効果重視でなかったため、枠配分を大幅に超えた予算要求額となり予算調整に苦慮した。 ・佐渡市の財政事情を説明しながら各課の予算査定を行い、事業の選択と集中が図られた。 【情報政策課】 ・課内においてミーティングを行いマニフェストの目標を意識し、用務を行った。 【企画振興課】C, C ・女性の参画については、委員の交代時期を見越して、女性の登用を増やすように各課へ依頼した。 ・定住促進対策については、新たな制度の制定に向け精力的に取り組んだ。 【交通政策課】C ・ガソリンなどの燃油価格が最も高騰していた7月に開催された環境フェアにおいて、会場内にブースを構え、公共交通の利用促進を訴えた。</p>
	<p>目標達成のための行程管理や関係機関等との調整が適切に行われていたか。</p>	C	<p>【財政課】C ・平成21年度当初予算編成から事務事業評価による一般財源の枠配分方式を採用するため、庁議や連絡調整会議での協議、関係各課(総務課・防災管財課・行政改革課・企画振興課等)との調整を図った。 【情報政策課】 ・共聴組合との協議によりCATV加入受付の地元開催を行ったり、メール配信サービスへの問い合わせ対応を携帯電話ショップと協議、依頼した。 【企画振興課】C, C ・女性の参画については、委員を委嘱する人事担当課でもチェックできたことを考えると、関係課との調整が出来たと考える。 【交通政策課】D ・本年度、航路とバスに係る2つの協議会を設置し、国・県・交通事業者とそれぞれの活性化策を検討しているが、市が主導で動かないと協議が前に進まない状況である。庁内では、観光課と絶えず連携をとって進めた。また、福祉バス(両津地区)や患者輸送バス(相川地区)の路線バス転換社会実験については、社会福祉課及び保健医療課と再三にわたって協議を進めたが、企業会計の論理と公平な住民サービスの論理が平行線となり、患者輸送バスの社会実験はできなかった。 ・患者輸送バスについては、H21年度に地方公営企業法の全部適用により企業会計のなかで運営することとしているが、島内の均質な交通サービス実現に向けて、今後も協議していく。</p>

平成20年度 企画財政部 改革マニフェスト 自己検証シート

取組み後の対応	目標の達成に対する効果(アウトカム)の把握、または把握することの手立てをしたか。	C	<p>【財政課】C ・庁議・連絡調整会議や予算編成方針説明会・予算査定開催時の説明により、町内職員の意識改革が図られ、健全なる財政運営の取り組みが図られた。</p> <p>【情報政策課】 ・CATV加入世帯及び市民メール配信登録者の増加により今後の情報伝達一元化が可能となり軽費節減が図られた。</p> <p>【企画振興課】C, C ・各課へ登用率の向上を依頼することにより、職員の女性参画に関する意識を高めることができたので、今後は委員会内で女性が増加したことによる審議への影響を調査したい。</p> <p>・島暮らしサポーターと協力し、定住希望者の心配ごと問題点など課題の把握に努めた。</p> <p>【交通政策課】C ・航路利用については佐渡汽船株に、路線バス利用については新潟交通佐渡株にそれぞれヒアリングし、利用者の動向を調査するとともに、観光協会による誘客の取組状況や昨年度との相違などの把握に努めた。</p> <p>・今後もCNSテレビ、市報、ホームページ、記者会見などを積極的に活用し、市の取組についてPRしたい。</p>
	目標を達成していない項目については、具体的な改善策を計画し、または他の手段により対応したか。	C	<p>【財政課】C ・実質公債費比率については、高金利債の繰上償還や基金の繰替運用による一時借入金利子の削減を行ったが、算出方式の変更(一時借入金の算入・起債前借利子の算入・債務負担行為額の認識の相違)により、目標の率を超えたが、算出方式の変更が無かった場合は15.5%であった。</p> <p>【情報政策課】C, C ・一部地域の要請により集落に出向き、加入手続き案内を行った。</p> <p>・加入が伸び悩む中、市内携帯ショップに対してもサービスの内容を説明し、メールに関する問合せ対応に協力をお願いした。</p> <p>【企画振興課】C, C ・委員の委嘱に関して、事務決裁規程を変更し企画財政部長並びに企画振興課長を合議にすべく検討した。</p> <p>・現地調査のフォローアップとして、その後の意向聞き取りに取り組んだ。</p> <p>【交通政策課】C ・現在、佐渡航路活性化協議会において、航路活性化に資する連携計画を策定した。21年度は、国の補助事業の採択をいただき、船旅の魅力向上、運賃の多様化などに取り組み、航路の利用促進を図る予定である。また、路線バスの利用については、運賃の上限設定や割引の拡充などにより、より利用しやすい手法を交通事業者と協議しているところである。</p>
	実績と今後の対応について市民に説明を行ったか。	C	<p>【財政課】C ・市民には市報やホームページ、CNSを通じて説明やPRを行うとともに、議会や各地域審議会においても説明を行った。</p> <p>【情報政策課】C, C ・民生委員会や番組審議会においてCATV加入状況の説明を行った。</p> <p>【企画振興課】C, C ・講演会の内容や様子をCATVで流した。</p> <p>・ホームページの交流居住定住情報欄を活用していく。</p> <p>【交通政策課】C ・航路とバスに係る2つの協議会において、今後の活性化策を盛り込んだ連携計画を策定した。ホームページで公表中。</p>
	取り組みの過程と実績、課題点などについて部局内で話し合わせ、所管職員が状況を理解しているか。	C	<p>【財政課】C ・関係各課との連携を蜜に行い、所管職員の意思の統一が図れた。</p> <p>・平成22年度の予算編成に向けて、関係各課と今年度の事務事業評価の検証を行う予定。</p> <p>【情報政策課】C, B ・目標達成に向けての課題を課内で検討を行い、新たな取り組みを検討し実施した。</p> <p>【企画振興課】C, C ・「各種委員会・協議会等における女性の登用割合」の表を示し協議している。</p> <p>・空き家物件の情報交換など掘り起こしに向けて情報交換をしている。</p> <p>【交通政策課】C ・本年度の小木直江津航路利用促進策としては、上越市や柏崎市などの対岸市との地域間交流事業を行う団体のみ補助する方法をとったが、21年度は、一定の要件のもとに、広く島民に航路を利用してもらえるようにする予定である。</p>
	実績に対する市民の質問や要望に対応する方法を確立したか。	C	<p>【財政課】C ・課内においてマニフェストに関する対応を話し合い、係員が説明できる体制を整えた。</p> <p>【情報政策課】C, C ・市民からの質問や要望に対し、どの職員でも説明できる体制を整える。</p> <p>【企画振興課】B ・宅地建物取引業協会佐渡ブロックとの協定などで、質問要望に対応するシステムの補強をしている。</p> <p>【交通政策課】C ・昨年末に全島を対象にバス利用アンケート調査を行い、3,770人に配布して1,956人回収した(回収率52%)。バスに乗らない理由や改善要望などを、現在、属性ごとに分析しており、公共交通の利用促進につなげる準備をしている。</p>

3) 総評

今年度の取組みに対する部局長のコメント
<p>【財政課】 ・財政健全化法による健全化比率の1つである実質公債費比率は、自治体の税収に地方交付税を加えた標準的な収入に対する借入金返済額の割合を示した財政指標であり、18%を超える自治体は起債の借入において国の許可が必要になり、25%を超える自治体は起債が制限されるものである。佐渡市は16.4%と危険水域には達していないものの、今後予想される大型プロジェクトの実施や金融危機の影響で税収が落ち込み通常ペースの地方交付税は減少の傾向にある中、次年度以降各種大型プロジェクトの実施が予定されているが、財政計画や実施計画の見直し等による事業の選択と集中により、健全な財政運営を図る必要がある。</p> <p>【情報政策課】 ・CATV事業や市民メール配信サービスは、地域間の情報格差を無くし、市民に有益な情報を提供する手段として、その需要は年々増えるものと考えます。今後は、市民のニーズにあったCNS番組内容の充実とメール配信サービスのメニューの拡充を図り、市民の理解を得るよう、広報紙やCNS自主番組を通じて啓発に努めます。</p> <p>【企画振興課】 ・女性登用率の向上については、充て職の委員もおり思うように数値が伸びなかったが、まずは職員の意識改革を図るため研修を行い、女性参画の重要性を訴えていきたい。また、定住促進については、島暮らしサポーターとの意見交換会を通じ、サポーターと行政が協働しながら企画し、定住の促進を図る。</p> <p>【交通政策課】 ・佐渡航路については、北陸信越運輸局や新潟県をはじめ、新潟市・長岡市・上越市など対岸市及び佐渡汽船株との協議によって、航路振興策が決定されるため、佐渡市単独で利用促進が図れるわけではない。このため、関係団体との協議調整に時間がかかるので、計画的な事業展開が求められる。また、島内路線バスについては、マイカー依存度が高い佐渡において、公共交通をより使いやすシステムにしていくかが求められている。21年度は国の補助事業を活用して、持続可能な交通体系を具体化していくこととしている。</p>

平成20年度 企画財政部 改革マニフェスト 自己検証シート

【良かった点】

〔財政課〕

・広報紙やCNSテレビを活用し、政策についての協議や事務事業評価、予算編成の状況を市民に知らせることが出来た。

〔情報政策課〕

・市民メール配信は市民の関心は高いように感じられ、新たなメニューの追加(交通止情報、観光イベント情報)、周知方法の検討により目標には達しないが今後期待できる情報提供手段である。

〔企画振興課〕

・女性参画については、事前に連絡をしたため各部に啓発が出来た。

・ホームページの交流居住定住情報を親しみやすくした。

・準市民制度を立上げ、佐渡体験モニターツアーを実施し交流の機会を新設した。

・島暮らしサポーター制度を発足させ、定住を希望する人たちを支援している。

・宅地建物取引業協会佐渡ブロックと空き家情報提供など仲介に関する協定を結んだ。

〔交通政策課〕

・6月議会までに、航路とバスに係る法定協議会をいち早く設置するとともに、国の補助事業等の採択を受けて、それぞれの活性化策の検討に入ることができた。

・航路に係る事業:地域公共交通活性化・再生総合事業(調査事業)

・バスに係る事業:公共交通活性化総合プログラム

【悪かった点】

〔財政課〕

・行政改革課と企画振興課、財政課が連携して事務事業評価を行い、事務事業毎に枠配分を行ったが、評価が費用対効果重視でなかったため、枠配分を大幅に超えた予算要求額となり 予算調整に苦慮した。

〔情報政策課〕

・目標達成への啓発活動を行ったが、目標達成することができなかった。

〔企画振興課〕

・各委員会の実情により、数値が伸びなかった。

・女性を登用することの必要性を十分に周知できなかった。

・空き家物件の掘り起こしに時間が割けなかった。

・売買価格や賃貸価格の調整に、宅地建物取引業協会佐渡ブロックとの協定を活かすことが出来なかった。

〔交通政策課〕

・航路及びバスを運営する交通事業者との事業調整がなかなか思うように進展しなかった。民間事業者の利害関係も大きく影響しており、今後の事業を行うには、目的意識の共有を図るとともに、一層の信頼関係が必要と思われる。